

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・村上工場）
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	総務部長 野々山 敬三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成26年3月1日 至平成26年11月30日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	41,728,473	54,090,419	53,617,893
経常利益 (千円)	4,758,857	9,320,702	6,470,327
四半期(当期)純利益 (千円)	3,535,655	5,824,924	4,624,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,570,121	6,131,049	6,507,646
純資産額 (千円)	34,994,434	42,801,470	36,931,960
総資産額 (千円)	48,717,703	61,199,587	52,472,366
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	216.49	356.66	283.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	69.9	70.4

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.04	133.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）の経済は、米国におきましては、雇用・所得の緩やかな拡大や金融環境の改善を背景に個人消費が大幅に拡大したことや底堅い設備投資や住宅投資に支えられ、景気は拡大基調で推移しました。英国におきましても、堅調な個人消費や失業率の改善、好調な住宅設備投資などにより内需は底堅く推移し、景気は回復傾向が長期間持続しております。その他の欧州でも、個人消費が牽引役となり景気は緩やかな回復傾向をたどりました。

このような環境の中で当社グループは、米国、欧州とも販売促進の強化や好調な景気を背景にした需要増加により、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較して増加し、540億9千万円（前年同期比29.6%増加）になりました。

利益面につきましては、売上の増加による固定費比率の低下、コストダウンによる原価の低減、円安による外貨建売上の円換算額の増加によって利益率が改善したことにより、営業利益は79億5千9百万円（前年同期比155.7%増加）となりました。経常利益は、為替差益が12億5千8百万円（前年同期比18.7%減少）発生したことなどにより93億2千万円（前年同期比95.9%増加）、四半期純利益は税金費用を35億円計上したことなどにより、58億2千4百万円（前年同期比64.7%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

日本では、販売台数が増加したことにより、売上高は190億7千万円（前年同期比26.7%増加）、セグメント利益は欧州や子会社向けの売上高が増加したことや、円安により子会社向け売上の利益率が改善したことなどにより、79億6百万円（前年同期比115.4%増加）となりました。

米国

米国では、販売台数が増加したことと円安により米ドル売上の円換算額が増加したことにより、売上高は239億5千9百万円（前年同期比34.0%増加）、セグメント利益は15億6百万円（前年同期比362.0%増加）となりました。

英国

英国では、販売台数が増加したことと円安により英ポンド売上の円換算額が増加したことにより、売上高は73億3千6百万円（前年同期比59.0%増加）、セグメント利益は4億2千7百万円（前年同期比121.6%増加）となりました。

フランス

フランスでは、販売台数が微増になったことと円安によりユーロ売上の円換算額が増加したことにより、売上高は23億8千6百万円（前年同期比16.4%増加）、セグメント利益は1億2千4百万円（前年同期は、3百万円のセグメント利益）となりました。

中国

中国では、販売台数が減少したことにより、売上高は13億3千7百万円（前年同期比37.2%減少）、セグメント損失は1億6千4百万円（前年同期は、7千8百万円のセグメント利益）となりました。

（２）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ87億2千7百万円増加し、611億9千9百万円となりました。これは主に、現金及び預金が26億9千3百万円増加及び販売台数増加による通常売掛債権の増加により受取手形及び売掛金が46億6千6百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ28億5千7百万円増加し、183億9千8百万円となりました。これは主に、生産台数の増加により支払手形及び買掛金が13億1千7百万円増加及び未払法人税等が5億8千7百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ58億6千9百万円増加し、428億1百万円となりました。これは主に、四半期純利益により利益剰余金が55億6千3百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4億1千4百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,333,000	16,333,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,333,000	16,333,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	16,333,000	-	3,632,948	-	3,631,665

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,329,600	163,296	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	16,333,000	-	-
総株主の議決権	-	163,296	-

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 （％）
株式会社 竹内製作所	長野県埴科郡坂城町大字 坂城9347番地	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

（注）当第3四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は、1,209株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,734,405	12,427,734
受取手形及び売掛金	17,872,088	22,538,861
商品及び製品	11,920,464	10,424,411
仕掛品	1,336,667	1,383,346
原材料及び貯蔵品	1,989,618	3,755,131
繰延税金資産	1,635,569	2,183,154
その他	1,158,592	1,660,554
貸倒引当金	1,073,222	1,214,349
流動資産合計	44,574,183	53,158,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,316,009	3,231,141
機械装置及び運搬具（純額）	775,254	933,935
土地	2,150,055	2,156,581
その他（純額）	368,543	391,722
有形固定資産合計	6,609,862	6,713,382
無形固定資産	801,339	889,170
投資その他の資産		
その他	646,019	600,742
貸倒引当金	159,039	162,551
投資その他の資産合計	486,980	438,191
固定資産合計	7,898,182	8,040,743
資産合計	52,472,366	61,199,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,317,932	11,635,040
短期借入金	300,000	-
未払法人税等	1,938,148	2,525,946
賞与引当金	150,685	25,371
製品保証引当金	718,621	873,708
その他	1,449,588	2,649,870
流動負債合計	14,874,976	17,709,937
固定負債		
退職給付引当金	138,597	97,208
役員退職慰労引当金	244,580	252,679
債務保証損失引当金	88,598	144,107
その他	193,652	194,183
固定負債合計	665,429	688,178
負債合計	15,540,406	18,398,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	30,027,593	35,591,208
自己株式	3,250	3,479
株主資本合計	37,288,956	42,852,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,506	29,506
為替換算調整勘定	369,502	80,376
その他の包括利益累計額合計	356,996	50,870
純資産合計	36,931,960	42,801,470
負債純資産合計	52,472,366	61,199,587

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	41,728,473	54,090,419
売上原価	34,560,807	40,946,633
売上総利益	7,167,665	13,143,786
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,059,300	1,578,299
製品保証引当金繰入額	376,621	371,519
貸倒引当金繰入額	26,511	115,386
債務保証損失引当金繰入額	-	49,283
役員報酬	136,239	146,967
給料及び手当	991,468	1,065,517
賞与引当金繰入額	5,194	6,188
退職給付費用	25,407	11,442
役員退職慰労引当金繰入額	8,008	8,098
その他	1,426,390	1,831,231
販売費及び一般管理費合計	4,055,142	5,183,934
営業利益	3,112,522	7,959,851
営業外収益		
受取利息	13,627	16,898
受取配当金	1,435	2,538
為替差益	1,546,432	1,258,002
その他	105,308	100,092
営業外収益合計	1,666,804	1,377,530
営業外費用		
支払利息	9,496	4,855
貸与資産減価償却費	8,811	-
その他	2,162	11,824
営業外費用合計	20,470	16,680
経常利益	4,758,857	9,320,702
特別利益		
固定資産売却益	12,730	780
投資有価証券売却益	-	3,991
特別利益合計	12,730	4,771
特別損失		
減損損失	11,187	-
特別損失合計	11,187	-
税金等調整前四半期純利益	4,760,399	9,325,474
法人税、住民税及び事業税	1,491,457	3,936,081
法人税等調整額	266,712	435,531
法人税等合計	1,224,744	3,500,550
少数株主損益調整前四半期純利益	3,535,655	5,824,924
四半期純利益	3,535,655	5,824,924

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,535,655	5,824,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,628	16,999
為替換算調整勘定	1,022,837	289,125
その他の包括利益合計	1,034,465	306,125
四半期包括利益	4,570,121	6,131,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,570,121	6,131,049
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	2,259,739千円	1,844,136千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	555,984千円	713,070千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	130,654	8	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	261,309	16	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への 売上高	15,050,528	17,882,644	4,614,121	2,050,088	2,131,089	41,728,473	-	41,728,473
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,500,634	34	7,886	19,273	353,261	18,881,089	18,881,089	-
計	33,551,163	17,882,678	4,622,007	2,069,361	2,484,351	60,609,562	18,881,089	41,728,473
セグメント 利益	3,670,088	326,118	192,944	3,126	78,836	4,271,113	1,158,591	3,112,522

(注)1.セグメント利益の調整額 1,158,591千円には、セグメント間取引消去 585,815千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 572,775千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への 売上高	19,070,639	23,959,756	7,336,059	2,386,493	1,337,470	54,090,419	-	54,090,419
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,656,233	1,182	17,069	10,179	664,540	30,349,205	30,349,205	-
計	48,726,872	23,960,938	7,353,128	2,396,673	2,002,011	84,439,624	30,349,205	54,090,419
セグメント 利益又は損失 ()	7,906,030	1,506,559	427,514	124,644	164,388	9,800,359	1,840,507	7,959,851

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 1,840,507千円には、セグメント間取引消去 1,223,426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 617,081千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	216円49銭	356円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,535,655	5,824,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,535,655	5,824,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,331	16,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月8日

株式会社 竹 内 製 作 所
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。